

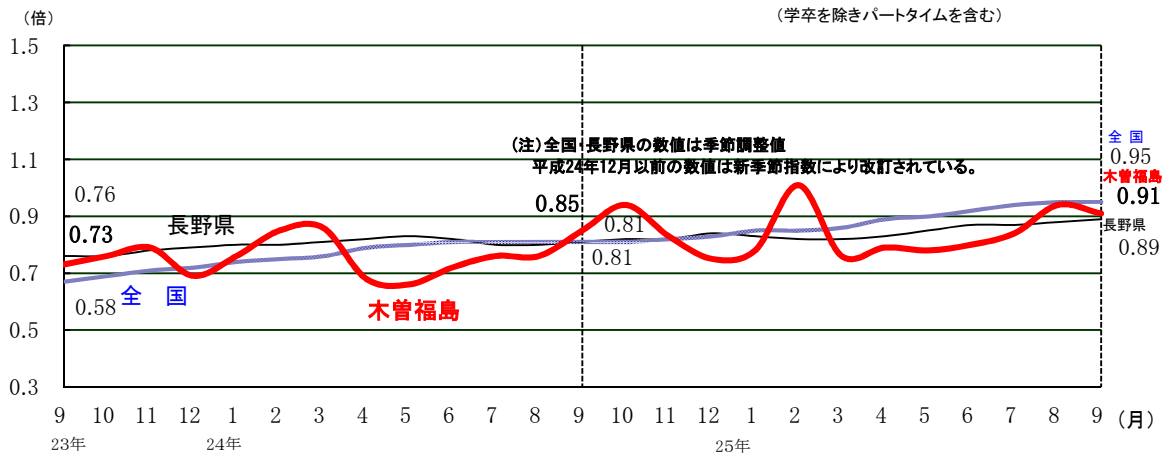
平成25年10月29日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.91倍となり、前年同月比で0.06ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で100人となり、前年同月比で9.1%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で94人となり、前年同月比で23.7%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

9月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.06ポイント増加した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が12.6%増加、月間有効求職者数が5.9%増加と、求人数の増加幅が大きかったことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
25年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78	0.80	0.84	0.94	0.91			
24年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75
23年	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.69

② 地域別有効求人倍率

9月の月間有効求人倍率を地域別に見ると、全数は北信、佐久以外の地域で、常用は北信、上田以外の地域で前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.04)		東信 (0.88)		中信 (0.94)			南信 (0.93)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.07	1.07	0.81	0.96	0.87	0.91	1.56	1.03	0.86	0.93
前年比 (ポイント)	(▲0.01)	(▲0.05)	(0.01)	(▲0.01)	(0.06)	(0.06)	(0.54)	(0.28)	(0.21)	(0.12)
うち常用	0.96	0.84	0.67	0.90	0.76	0.89	0.83	0.87	0.72	0.83
前年比 (ポイント)	(▲0.05)	(▲0.07)	(▲0.04)	(0.01)	(0.04)	(0.08)	(0.04)	(0.20)	(0.15)	(0.08)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると9.1%減少し100人となった。うち、常用は前年同月比10.7%の増加、パートは前年同月比28.6%の減少となっている。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で2.1%の増加、前月比で7.7%の減少となった。

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数 (前年比)	110 (▲2.7)	145 (1.4)	114 (▲23.5)	136 (19.3)	105 (▲35.6)	164 (6.5)	147 (▲16.0)	132 (▲10.2)	133 (12.7)	100 (▲13.0)	149 (24.2)	135 (22.7)	100 (▲9.1)
うち常用 (前年比)	56 (▲17.6)	63 (0.0)	34 (▲45.2)	59 (3.5)	62 (▲38.6)	52 (▲35.0)	79 (2.6)	72 (7.5)	44 (▲2.2)	53 (▲11.7)	79 (31.7)	70 (59.1)	62 (10.7)
うちパート (前年比)	49 (14.0)	50 (▲16.7)	75 (15.4)	65 (103.1)	41 (▲21.2)	70 (▲1.4)	61 (24.5)	53 (▲30.3)	66 (1.5)	44 (▲12.0)	54 (10.2)	50 (▲24.2)	35 (▲28.6)
常用のうち正社員 (前年比)	47 (6.8)	46 (9.5)	25 (▲40.5)	51 (8.5)	51 (▲37.0)	26 (▲53.6)	62 (17.0)	63 (23.5)	30 (0.0)	44 (▲8.3)	67 (67.5)	52 (67.7)	48 (2.1)
全数に占める 正社員の割合	42.7	31.7	21.9	37.5	48.6	15.9	42.2	47.7	22.6	44.0	45.0	38.5	48.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、主に生活関連サービス業・娯楽業(71.4%)、宿泊業・飲食サービス業(28.6%)、卸売業・小売業(22.2%)が増加し、医療・福祉(38.7%)、製造業(17.4%)、建設業(14.3%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	100 (35)	▲9.1 (▲28.6)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	6 (0)	▲14.3	運 輸 業・郵 便 業	5 (1)	66.7 (0.0)
製 造 業	19 (7)	▲17.4 (▲30.0)	卸 売 業・小 売 業	11 (7)	22.2 (▲12.5)
食 料 品・た ば こ	5 (2)	▲50.0 (▲60.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	▲80.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	18 (11)	28.6 (0.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	-	飲 食 店	3 (3)	▲57.1 (▲50.0)
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	12 (6)	71.4 -
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	5 (0)	150.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	- -
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	医 療 ・ 福 祉	19 (1)	▲38.7 (▲90.9)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	12 (1)	▲53.8 (▲90.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (1)	▲50.0 (▲50.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	8 (1)	▲11.1 (▲75.0)
輸 送 用 機 械 器 具	5 (2)	66.7 (0.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で23.7%増加し94人となった。常用は前年同月比で増減なし、パートは41.7%の増加となった。

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数	76	105	130	133	107	83	231	184	105	78	90	83	94
前年比	▲ 23.2	9.4	3.2	▲ 17.9	▲ 9.3	▲ 32.0	81.9	▲ 4.7	0.0	▲ 6.0	9.8	10.7	23.7
うち常用	52	60	51	39	53	53	93	113	64	45	50	49	52
前年比	▲ 35.0	▲ 17.8	▲ 22.7	▲ 30.4	▲ 27.4	▲ 33.8	9.4	▲ 15.0	8.5	▲ 6.3	2.0	22.5	0.0
うちパート	24	41	35	16	44	29	45	58	38	31	40	32	34
前年比	33.3	86.4	34.6	▲ 15.8	10.0	▲ 29.3	21.6	3.6	▲ 11.6	▲ 8.8	25.0	▲ 8.6	41.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比では増減なく52人となった。態様別に見ると、「在職者」(18.2%)は増加し、「離職者」は増減なし、「無業者」(22.2%)は減少している。「離職者」のうち、「自己都合」(19.0%)は増加し、「定年」(66.7%)、「事業主都合」(33.3%)は減少した。

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
求 職 者	52	60	51	39	53	53	93	113	64	45	50	49	52
(前年比)	(▲35.0)	(▲17.8)	(▲22.7)	(▲30.4)	(▲27.4)	(▲33.8)	(9.4)	(▲15.0)	(8.5)	(▲6.3)	(2.0)	(22.5)	(0.0)
在 職 者	11	19	15	11	13	16	34	14	13	12	9	9	13
(前年比)	(▲31.3)	(18.8)	(▲16.7)	(▲35.3)	(▲27.8)	(▲44.8)	(3.0)	(▲30.0)	(▲13.3)	(▲29.4)	(▲25.0)	(▲43.8)	(18.2)
離 職 者	32	32	31	21	36	30	45	92	45	28	38	37	32
(前年比)	(▲37.3)	(▲34.7)	(▲22.5)	(▲41.7)	(▲12.2)	(▲26.8)	(28.6)	(▲5.2)	(28.6)	(3.7)	(15.2)	(85.0)	(0.0)
定 年	3	3	3	2	1	2	6	7	4	0	1	1	1
(前年比)	(▲25.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(200.0)	(▲58.8)	(0.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲66.7)
事 業 主 都 合	6	6	4	4	9	6	9	12	3	5	8	5	4
(前年比)	(▲25.0)	(▲40.0)	(▲63.6)	(▲55.6)	(200.0)	(▲45.5)	(125.0)	(▲45.5)	(50.0)	(0.0)	(14.3)	(66.7)	(▲33.3)
自 己 都 合	21	22	23	15	24	22	29	71	38	23	27	31	25
(前年比)	(▲44.7)	(▲35.3)	(▲8.0)	(▲21.1)	(▲27.3)	(▲12.0)	(11.5)	(24.6)	(31.0)	(21.1)	(12.5)	(93.8)	(19.0)
無 業 者	9	9	5	7	4	7	14	7	6	5	3	3	7
(前年比)	(▲30.8)	(12.5)	(▲37.5)	(133.3)	(▲71.4)	(▲30.0)	(▲17.6)	(▲56.3)	(▲33.3)	(25.0)	(▲25.0)	(▲25.0)	(▲22.2)

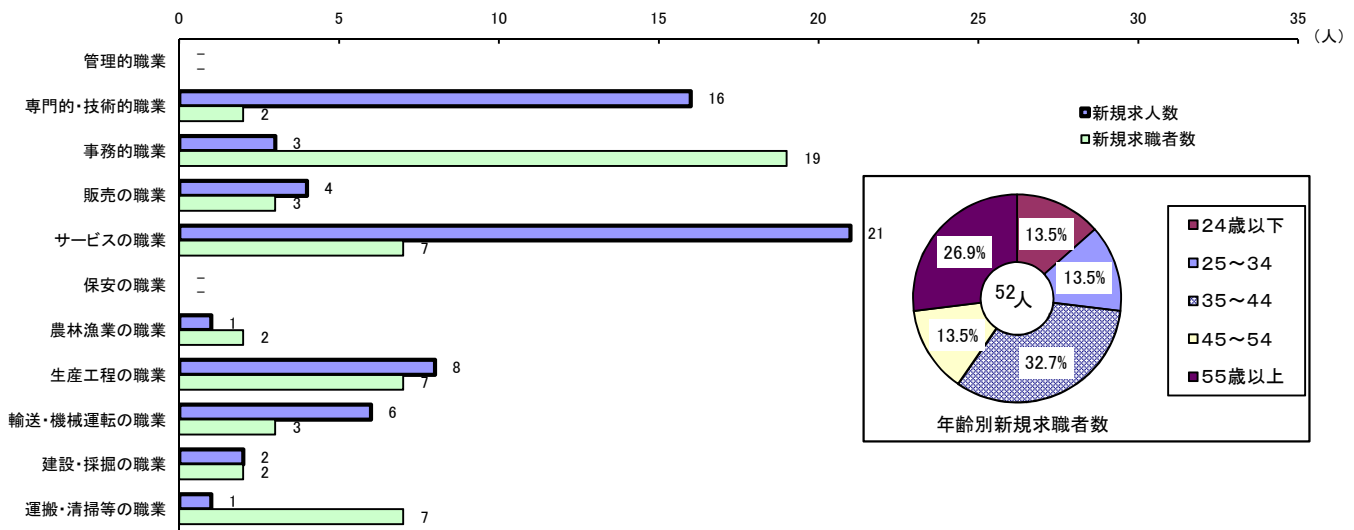
※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「サービス」「輸送・機械運転」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。

新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が40.4%と、前月に比べ14.7%減少している。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で12.6%増加し339人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で5.9%増加し374人となった。

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	301	342	351	328	317	364	389	359	336	304	314	343	339
前年比	▲7.4	0.3	▲3.3	▲6.3	▲9.7	▲0.8	▲2.0	4.4	5.7	2.0	5.4	21.2	12.6
月間有効求職者数	353	362	421	438	408	362	512	453	429	382	373	365	374
前年比	▲21.2	▲19.2	▲8.1	▲13.3	▲11.1	▲16.4	10.3	▲10.3	▲10.4	▲7.3	▲4.8	▲1.6	5.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月に比べて27.8%減少し26件となった。うち、常用は29.4%減少、パートは38.9%減少した。

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	36	41	48	26	46	36	169	55	41	39	41	29	26
前年比	▲21.7	0.0	33.3	▲46.9	31.4	16.1	74.2	5.8	▲18.0	25.8	13.9	20.8	▲27.8
うち常用	17	25	26	8	14	17	43	27	19	12	26	11	12
前年比	▲29.2	0.0	62.5	▲55.6	▲36.4	▲5.6	19.4	17.4	5.6	▲14.3	8.3	10.0	▲29.4
うちパート	18	14	17	13	27	15	34	26	19	24	13	14	11
前年比	28.6	▲6.7	21.4	▲7.1	145.5	15.4	142.9	▲10.3	▲38.7	41.2	18.2	16.7	▲38.9

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
9月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で57.1%減少し3人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	7	4	1	4	7	3	3	7	3	2	5	2	3
前年比	133.3	▲20.0	▲83.3	▲20.0	▲53.3	▲76.9	50.0	▲58.8	▲40.0	▲71.4	150.0	▲66.7	▲57.1

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると9月末現在で740社(0.9%減)、被保険者数は6,565人(1.5%増)、受給者実人員122人(14.0%増)となっている。

年月	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業所数	月末現在	747	747	748	748	748	748	744	741	743	743	742	740	
	前年比	▲2.6	▲2.7	▲2.5	▲2.2	▲2.1	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲2.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2	▲0.9
被保険者数	資格取得数	47	83	53	40	62	53	40	312	161	89	49	31	52
	資格喪失数	63	71	98	109	70	41	48	186	72	52	64	39	50
被保険者数	月末現在	6,470	6,481	6,429	6,360	6,352	6,365	6,357	6,483	6,568	6,602	6,582	6,570	6,565
	前年比	▲0.4	0.1	▲0.3	▲0.1	0.6	1.2	1.1	1.9	1.2	1.7	1.2	1.3	1.5
受給者実人員	基本手当受給者数	107	117	111	102	107	105	106	119	129	134	141	132	122
	前年比	▲24.1	▲6.4	▲9.0	▲12.8	▲10.1	▲9.5	▲3.6	9.2	▲9.8	3.9	2.2	5.6	14.0

～ハローワークからのお知らせ～

長野県最低賃金が改定されます

時間額 713円

発効日：平成25年10月19日

特定の業種には特定（産業別）最低賃金が定められています。

最低賃金に関するお問い合わせは長野労働局又は最寄の労働基準監督署へ

11月1日～11月30日は労働保険適用促進強化月間です！



次回発表日 平成25年11月29日(金)